

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	93,633	97,858	428,339
経常利益 (百万円)	2,543	3,312	13,026
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,728	2,258	8,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,229	3,133	6,822
純資産額 (百万円)	196,718	201,934	199,639
総資産額 (百万円)	373,031	388,783	387,206
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.45	67.26	238.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.7	51.9	51.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題、アジア経済の不確実性など先行きの不透明感が強まっております。

当社グループの主力事業である国内自動車販売におきましては、軽自動車の軽トールワゴンの好調や登録車の新型車効果もあり、4月～6月の国内新車販売台数(含軽)は約1,226千台(前年同四半期比2.8%増)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約94千台(同1.7%増)と増加いたしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、グループの収益力の向上や業務の効率化など、経営基盤の強化に努めるとともに、健康経営や働き方改革、CSR活動にもグループを挙げて取り組んでまいりました。

設備投資におきましては、店舗の老朽化対策やお客さまのニーズに対応したリニューアル等を進めました。販売面では、地域密着の活動や新型車、人気モデル等の販売促進を行った結果、4月にフルモデルチェンジした新型RAV4のほか、カローラスポーツ、レクサスUX・ESなどが増販に寄与し、さらにミニバン・SUVが底堅く推移したことなどにより、当社グループの新車販売台数(含軽)は、21,442台(同2.1%増)と増販となりました。

この結果、グループの連結業績は、売上高は97,858百万円(同4.5%増)と増収となり、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益が19,206百万円(同3.3%増)、営業利益が1,609百万円(同37.3%増)、経常利益が3,312百万円(同30.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,258百万円(同30.7%増)と増益となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車販売の他、中古車販売、サービス等も含めた売上高は90,997百万円(同5.3%増)、セグメント利益は1,677百万円(同68.3%増)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

会社名	販売台数(台)	前年同四半期比 増減(台)	前年同四半期比 (%)
愛知トヨタ自動車(株)	7,626	311	3.9
トヨタカローラ愛豊(株)	5,490	652	13.5
ネットトヨタ愛知(株)	2,913	239	8.9
ネットトヨタ東海(株)	2,619	200	8.3
愛知スズキ販売(株)	2,794	342	10.9
合計	21,442	438	2.1

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅販売戸数が176戸(同11.6%減)となり、売上高は5,948百万円(同5.4%減)、セグメント利益は98百万円(同65.3%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連のソフト売上の減少などにより、売上高は897百万円(同4.8%減)となり、セグメント利益は16百万円(同77.8%減)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は388,783百万円となり、前期末に比べ1,577百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金の増加や設備投資等による有形固定資産の増加のほか、株価上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。負債総額は買掛金の減少などにより、前期末に比べ717百万円減少して186,849百万円となりました。純資産につきましては、総額201,934百万円となり、前期末に比べ2,294百万円増加となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備のうち、当第1四半期連結累計期間に完成した設備は次のとおりであります。

自動車関連事業

トヨタカローラ愛豊(株) 一宮インター店 移転新築

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		35,171,051		2,917		25,819

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,585,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,559,700	335,597	同上
単元未満株式	普通株式 26,051		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		335,597	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,585,300		1,585,300	4.51
計		1,585,300		1,585,300	4.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,505	1,567
受取手形及び売掛金	30,549	25,211
割賦売掛金	106,544	109,025
リース投資資産	11,545	11,700
商品	18,908	19,379
仕掛品	4,354	4,064
貯蔵品	1,105	1,320
その他	9,487	10,372
貸倒引当金	265	263
流動資産合計	183,735	182,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,436	39,942
貸与資産（純額）	29,781	31,041
土地	54,253	54,728
その他（純額）	13,547	13,743
有形固定資産合計	137,017	139,456
無形固定資産		
	1,100	1,090
投資その他の資産		
投資有価証券	48,556	49,668
繰延税金資産	10,669	10,139
その他	6,260	6,190
貸倒引当金	133	139
投資その他の資産合計	65,353	65,859
固定資産合計	203,471	206,405
資産合計	387,206	388,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,301	22,711
短期借入金	30,233	36,316
未払法人税等	2,745	520
賞与引当金	5,315	2,683
割賦利益繰延	20,184	20,543
その他	30,359	30,399
流動負債合計	114,140	113,175
固定負債		
長期借入金	29,100	29,100
繰延税金負債	11,978	12,322
退職給付に係る負債	26,462	26,483
負ののれん	4,236	4,104
その他	1,648	1,664
固定負債合計	73,425	73,674
負債合計	187,566	186,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	149,317	150,736
自己株式	4,034	4,034
株主資本合計	174,020	175,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,646	28,433
退職給付に係る調整累計額	2,027	1,939
その他の包括利益累計額合計	25,619	26,494
純資産合計	199,639	201,934
負債純資産合計	387,206	388,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	93,633	97,858
売上原価	79,491	83,008
割賦販売未実現利益戻入額	18,339	20,184
割賦販売未実現利益繰入額	18,578	20,543
手数料収入	4,691	4,716
売上総利益	18,593	19,206
販売費及び一般管理費	17,421	17,597
営業利益	1,172	1,609
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	1,125	1,479
負ののれん償却額	132	132
持分法による投資利益	57	35
その他	139	146
営業外収益合計	1,481	1,815
営業外費用		
支払利息	38	40
支払手数料	24	24
その他	48	48
営業外費用合計	110	113
経常利益	2,543	3,312
特別損失		
固定資産廃棄損	156	-
特別損失合計	156	-
税金等調整前四半期純利益	2,387	3,312
法人税、住民税及び事業税	535	580
法人税等調整額	123	472
法人税等合計	659	1,053
四半期純利益	1,728	2,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,728	2,258

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,728	2,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,401	787
退職給付に係る調整額	100	87
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,501	875
四半期包括利益	3,229	3,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,229	3,133
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
一般顧客 (リース契約に係る債務)	266百万円	247百万円
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	2,508	2,082
計	2,774	2,330

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	4,794百万円	4,957百万円
負ののれんの償却額	132	132

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	839	25	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	839	25	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	86,390	6,287	942	93,620	13	93,633		93,633
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45	25	458	529	173	702	702	
計	86,435	6,313	1,400	94,149	187	94,336	702	93,633
セグメント利益	996	282	75	1,355	39	1,394	221	1,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 221百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 436百万円、その他調整額194百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	90,997	5,948	897	97,843	15	97,858		97,858
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89	19	455	564	176	740	740	
計	91,086	5,967	1,352	98,407	191	98,599	740	97,858
セグメント利益	1,677	98	16	1,792	60	1,852	243	1,609

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 243百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 473百万円、その他調整額202百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	51円45銭	67円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,728	2,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,728	2,258
普通株式の期中平均株式数(株)	33,585,854	33,585,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月9日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 839百万円
- (2) 1株当たりの金額 25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月10日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 貴 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。